

NPOによる地域活性化対策の可能性と課題*

A Possibility Study of Regional Vitalization Plan by Non Profit Organization

湯沢 昭**・折田仁典***・須田 熙****

Akira YUZAWA, Jinsuke ORITA and Hiroshi SUDA

1. はじめに

従来、まちづくりや地域の活性化のための手法としては、土木・建設による公共事業を中心とした物的な社会基盤施設の整備に重点をおいてきた。その結果、地方においてもある程度の都市生活を営むことが可能となったが、ロードサイドショップの進展による地方中小都心部の地盤沈下問題、中山間地域における高齢者人口比率の増加による地域経営問題等、施設整備だけでは必ずしも対応が困難な状況にある。言うまでもなく、まちづくりとは総合的なものであり、各種の施設整備と合わせて、ソフトな対応が不可欠である。すなわち、従来の行政主導や外部資本による利潤原理主義から、地域や住民の共同・調和に基づく生活重視、住民主体の地域づくりへの転換が求められている。

近年、各地域で各種の団体が地域の活性化や地域間交流を目的とした活動を展開している。このような団体は、営利を目的としたものではなく、いわゆるボランティア的な存在である。我が国における大規模なボランティア活動として注目されたのは、阪神・淡路大震災時に活躍したボランティア集団である。その実数は必ずしも把握されていないが、一部には200万人とも言われている。その後、日本海における石油流出事故においても多くのボランティアが参加している。我が国におけるこれらのボランティアの多くは、個人的な参加であり、組織化されたものは非常に少ないのが現状である。一方、欧米においては、ボランティア活動が組織化されており、

従来の行政セクター、民間セクターと同様に非営利セクターとして社会的に高い評価と責任を分担している。一般にこのような非営利セクターは、民間非営利組織(NPO:Non Profit Organization)と呼ばれている。佐野¹⁾によれば、NPOは行政や企業では困難な活動を多様な価値観の持つ多数の住民(あるいは住民団体)が主体的に活動することにより、柔軟で多面的な社会の構築と、住民の自己実現に結びつく活動や仕事を生み出し、地域社会の再構築を可能にするものとして期待されているとしている。

本研究は、我が国におけるNPOの現状と、新潟県を事例として県内で活動しているNPOの活動内容、活動に当たったの問題点を整理し、ボランティア活動を中心とした地域活性化の可能性と課題について検討を行うものである。なお、本論文におけるボランティアとは、「無償で自ら進んで社会事業等に参加する個人」を意味し、NPOはボランティアの集団として不特定多数の利益に資するための活動を行っている非営利・公益的な組織であり、趣味的なものや会員相互の親睦を主な目的としているものは除く。また、地域活性化とは、ボランティア活動を通して住民主体の地域づくりやまちづくりを目的として地域の活力向上に寄与する活動を言う。

2. NPOの定義と我が国の現状

(1) NPOの定義

サラモンによればNPOとは、「利潤を上げることがを目的としない、公共的な活動を行う民間の法人組織」と定義され、次に示す6つの特徴を有するものとされている²⁾。

- (1)「公式な組織」：ある程度公共組織化されたものであるが、必ずしも法人化されている必要はない。
- (2)「非政府性」行政からの資金援助や人的な参加

* キーワード：NPO、ボランティア、地域活性化

** 正会員 工博 長岡工業高等専門学校 教授
(940-8532 長岡市西片貝町888 tel 0258-34-9271)

*** 正会員 工博 秋田工業高等専門学校 助教授
(011-8511 秋田市飯島文京町1-1 tel 0188-47-6067)

**** 正会員 工博 八戸工業大学 教授
(031-8501 八戸市大字妙字大開88-1 tel 0178-25-8097)

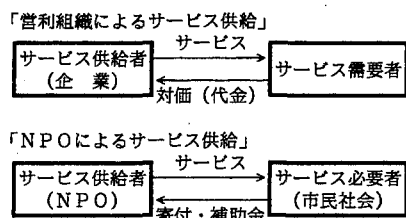


図-1 営利組織と非営利組織のサービスと資金の流れ

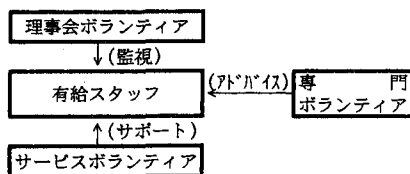


図-2 NPOの組織構造

があってもかまわないが、行政機関の一部ではなく、民間の独立機関であること。

(3)「非営利分配性」：事業活動から利益を生んでもかまわないが、それを団体が分配するのではなく、本来の活動目的に投入するものであること。

(4)「自己統治性」：組織内部に団体統治の機能を備えており、外部組織により管理されないこと。

(5)「自発性」：自発的な発想によるもの。つまり組織の実際の活動において、あるいはそのマネジメントについて、何らかの有志による自発的な参加を含むものであること。

(6)「公益性」：公共（不特定多数）の利益に奉仕し、寄与するものでありこと。

以上の関係を図示したものが図-1、図-2である³⁾。図-1は、営利組織（企業）と非営利組織（NPO）のサービスと資金の流れの関係を示したものである。営利組織によるサービスの供給は、基本的には市場メカニズムにより、サービスの供給価格と需要価格が一致し、サービスと代金は等価になっている。すなわち、取引として自己完結するシステムである。一方、非営利組織によるサービス供給は、第一にサービスの需要者ではなく、必要者に対しなされる。第二にそれゆえ、サービスの享受者は基本的にはその対価を100%支払うことはなく（無料の場合もある）、サービスを行うために必要な費用は、市民による寄付や公的な補助金により補償されることになる。

図-2は、NPOの構成の一例を示したものである。NPOは何らかの「公共の利益」のために存在

することが目的であるため、組織の活動内容が誠実に実行されているかを監視する理事会があり、理事会の意志を受けて日常的に業務を執行していくのがスタッフ（有給）である。そしてスタッフの仕事を受けて実際の活動を行うのがボランティアであり、本論文におけるボランティアとはこれに相当する。また必要によっては、専門的なサポートやアドバイス等を提供するボランティアが加わることもある。

このようなNPOは、欧米において発展してきたものであり、福祉、人権、環境問題等と多くの分野で活動を行っている。欧米等におけるNPOに対しては、法人制度や税制の面で制度化されているが、我が国においては今後の課題である。

(2) 我が国におけるNPOの現状

我が国においては、NPOに関しての制度化されたものはないが（注）、世古は⁴⁾米国におけるNPOの現状と日本の課題について検討を行っており、その中で我が国のNPOの展開の可能性について述べている。すなわち、高齢化社会の到来、自由時間の増大、生きがいのある生活への志向の増大は、自由で膨大なマンパワーの発生を意味し、高齢者福祉や生きがいのある魅力的な活動の場としてのNPOの活動分野の拡大につながるものである。そのためには、日本の市民活動をさらに発展させ、日本の社会を真に市民の力が生かされる参加型の自由で生き生きとした社会にしていく必要性和、市民公益活動を支える仕組みや制度づくりの重要性を指摘している。

このような市民公益活動が、現在の日本社会に必要な理由としては、以下に示すような5つの観点から整理することができる⁵⁾。

(1)自己実現社会の構築：人々が社会に係わり貢献することにより自らのアイデンティティや生きがいをつくりだし、自己実現をうながす。

(2)地域社会の再構築：高齢化の進展等にそなえ、地域における生活の質の向上をはかり、地域福祉活動をはじめ、分野を越えた連携により、地域の再構築を進める。

(3)小さな政府と自己責任社会の担い手：市民公益活動が公共領域に進出することにより、小さな政府の実現と自己責任社会の創造をもたらす。

(4)新しい経済の担い手：非営利セクターは雇用機会を増大し、リスクの大きい新産業分野に挑戦する

表-1 NPOの活動内容

1.水	16.勉強会	31.人材交流
2.川	17.人材育成	32.国際交流
3.緑	18.史 跡	33.フォーラム
4.花	19.文化財	34.講演会
5.美 化	20.文 化	35.シンポジウム
6.植 樹	21.景 観	36.イベント
7.自 然	22.まつり	37.コミニティ
8.環境保全	23.生活改善	38.ボランティア
9.米	24.過 疎	39.高齢者
10.食べ物	25.産業振興	40.子ども
11.酒	26.活性化	41.老人
12.特産品	27.地域おこし	42.生きがいづくり
13.芸術	28.町づくり	43.社会参加
14.音楽	29.地域交流	44.親 睦
15.教育	30.意識調査	45.その他

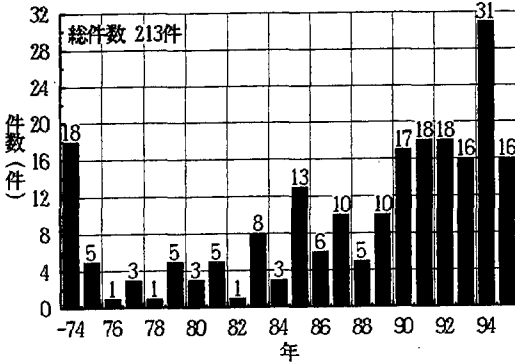


図-3 新潟県におけるNPOの設立年

人々の意欲を育成し、新しい仕事やマーケットをつくる。

(5)地球市民社会の担い手：海外協力・支援を目的としたNGO、NPOなどの国際交流を通して地域を国際化し、地球市民である新たな地域人をつくる。

現在、NPOの一つに「まちづくり公益法人」がある⁶⁾。これは地域住民・企業・行政が主体的に参加し、また相互に補完しあいパートナーシップを組んで推進するまちづくりに資するものであり、その手法としては「公益信託制度」⁷⁾が挙げられる。この背景には、都市計画法の改正による市町村マスタープランの作成や地域住民等による地区整備計画の策定に係わる要請制度の創設がある。また、「まちづくり公益法人」の具体的な活動報告としては、滋賀県長浜市における「株式会社黒壁」、「高松市丸亀商店街再開発」が福川等⁸⁾により報告されている。

その他の活動報告としては、地域づくり団体全国協議会が発行している「全国地域づくり団体プロフィール集」がある⁹⁾。このプロフィール集に掲載されている組織は、都道府県協議会に所属している地域づくり団体であり（地域づくり団体全国協議会は、都道府県協議会の連合組織である）、全国2,772組織の活動内容が掲載されている。それによると活動内容として最も多いのが「全般（地域おこし全般）」であり全体の38.4%、次いで「イベント」の33.5%、「人材育成」の23.9%となっている。

このような文献や資料の調査結果によると、現在の我が国のNPOは、その規模も比較的小さく、また組織も社会的な認知を受けてはいないのが大多数である。従って、個々人のボランティア活動を、今後の地域活力の向上のために役立たせ、非営利セク

ターとして社会的な認知を受けるためには、NPOとしての組織化と組織間のネットワークを図る必要があるものと思われる。そのためには、実際に活動している多くのNPOの活動実態と組織運営上の課題について調査・検討を行う必要がある。本研究では、前述した資料9)のプロフィール集の中で新潟県内で活動しているNPOと、新潟21世紀への委員会が発行している「地域を磨く、ひとを磨く」¹⁰⁾の中から「地域おこし」や「まちづくり」等の係わる164組織を抽出した。なお、調査対象とする組織の抽出に当たっては、次のような選定基準を設けた。

- (1)活動範囲や会員構成が市町村以上であること。従って、子供会やPTA、町内会等の組織は除外した。
- (2)主な活動目的が、地域づくりやまちづくりに関する組織に限定したため、高齢者や障害者の福祉活動を主な目的としたものは除外した。
- (3)継続的な活動を行っている組織であり公益法人でないこと。ただし青年会議所は調査対象とした。

調査は郵送配布・同回収方式を採用し、54組織から回答を得た（1996年8月に実施）。調査の概要は以下の通りである。

- (1)組織の概要
- (2)組織の活動内容と他の組織との交流状況
- (3)組織の発足から目標に至るまでの課題
- (4)活動を中心とした地域活性化のための課題
- (5)組織の活動に当たっての組織運営上の課題

3. 新潟県内のNPOの現状と課題

(1) NPOの活動内容の現状

図-3は、資料9)と10)に記載されている組織の

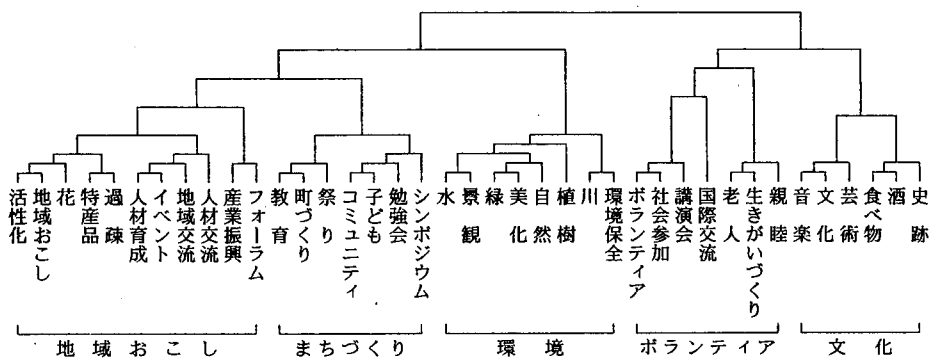


図-4 キーワード間の関連性(デンドログラム)

設立年を年別に整理したものである。図から明かなように1990年以降に設立された組織が全体の55%を占めており、ボランティア活動が急激に進展していることが分かる。調査により得られた54組織の主な活動目的を1つだけ記入してもらったところ、「地域おこし」が最も多く14件、次いで「まちづくり」が8件、「イベント活動」が3件となった。

次にこれらの活動とその具体的な内容を詳しく分析するために、各組織の活動内容に関するキーワードを選択してもらった。すなわち、表-1に示すように45個のキーワードの中から、自分の組織の活動内容に該当するものを全て選択してもらい、そのデータを用いて数量化理論第3類により固有ベクトルを計算し、その結果にクラスター分析(ワード法)の適用を図った。この一連の操作により、表-1に示したキーワード間の関連性を分析することが可能となる。図-4は、その結果をデンドログラムとして図示したものであり、大きく5つの分野に分類することができた。それらは「地域おこし」「まちづくり」「環境」「ボランティア」、及び「文化」活動である。例えば、「地域おこし」を見ると、「活性化、地域おこし、花、特産品、人材育成、イベント、地域交流、産業振興、フォーラム」がキーワードとして挙げられている。すなわちNPOの活動による「地域おこし」を考える上で、このようなキーワードが重要な課題であることを示している。同様に他の活動内容に関しても、それらを構成するキーワードからその内容を具体的に記述することができた。

NPOの最終的な目標は、組織の活動内容により異なる。例えば「地域おこし」では、地域間交流の

実施や特産品の開発、各種イベントの実施による地域活力の向上であり、「まちづくり」では、住民意識の高揚や歴史的景観の保全等が挙げられた。このような組織の最終的な目標を実現するために、組織が発足し、日々の活動を実施している訳であるが、その活動プロセスには多くの問題点や課題を抱えている。次に、それらの具体的な課題についての検討を行う。

(2) 組織の発足から活動の推進までの構造

NPOは、その組織の発生から活動の推進に至るまでの間にどのような方法や手段によって問題点や目標を整理しているのであろうか。本節では、NPOによる地域活力向上の過程を考える上で、「組織の動機づけ」→「問題点の整理」→「条件の整理」→「諸活動の推進」に至るプロセス毎に、各短期的な方策の重要性について分析を行う¹¹⁾。

図-5は、組織の発足から活動の推進に至るまでの流れを図示したものであり、組織を取り巻く現実(高齢化社会、自由時間の増大、生きがいのある生活等)による組織発足の「動機づけ」、問題の意識化・課題化を経て「問題点の整理」、願望、共通目標、各構成員の役割意識の中で発生する「条件の整理」、続いて具体的な組織の行動や活動の結果として、新たな問題点の発生を解決するための「諸活動の推進」、そして最終的には組織構成員各自の充実感や満足感の増大へとつながる。これらの一連の流れがさらに構成員の意識の変化や願望、行動の変化を促し、組織としての充実度を増進させて行くことになる。

表-2は、図-5に示した「動機づけ」から「諸活動の推進」に至るまでの具体的な短期的方策とそ

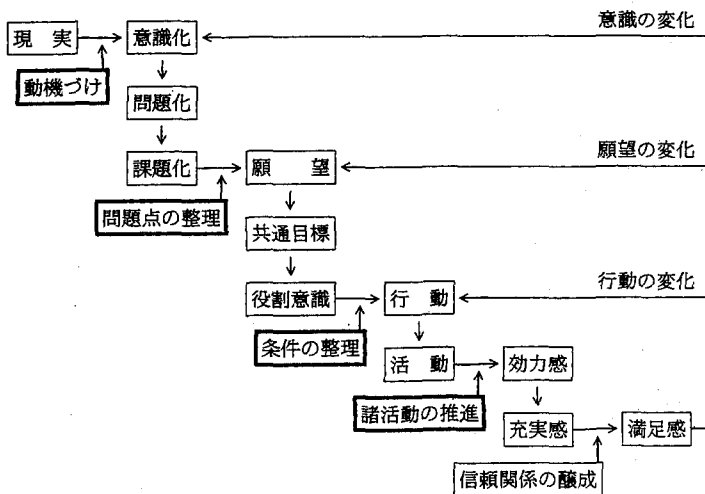


図-5 組織の発展過程

表-2 地域活力の向上過程と短期的方策の重要性

		短 期 的 な 方 策	重 要 度
地 域 活 力 の 向 上 過 程	動 機 づ け	気心の合う仲間による先駆的な活動	1.000
		出来るだけ多方面からの人材を募集	0.402
		集団や集団から選出されたメンバーで討論し、対応策を検討	0.390
		地区内や組織内の人だけで研修会等を行い、相互に意識を啓発	0.231
		各年齢層から人材を募集	0.163
		出来るだけ若い人を中心に検討	0.112
		外部からショックを与え、構成員の意識の変化を促す	0.020
		役場や農協等の組織が中心となって活動	0.008
	問 題 点 の 整 理	組織内での会議や打ち合わせの実施	1.000
		勉強会や講演会等の実施	0.721
		先進的な地域や団体の視察	0.513
		行政機関や他の機関の支援	0.494
		専門家によるアドバイス	0.461
		他の組織との意見交換を通じて問題点の整理	0.279
		アンケート調査等による住民の意見を参考	0.247
	条 件 の 整 理	勉強会や講演会等の実施	1.000
		組織構成員の特技の活用	0.777
		行政機関や他の機関の支援	0.645
		目的別に組織を再編成	0.562
		他の組織との交流や意見交換	0.562
		専門家によるアドバイス	0.347
		活動を行うに当たっての施設や環境の整備	0.273
	諸 活 動 の 推 進	組織構成員間のコミュニケーションの活発化	1.000
		イベントや祭りの実施による一般住民の参加	0.805
		勉強会や講演会等の実施	0.720
		各構成員が一役を担った活動の推進	0.487
		マスコミの利用による組織の宣伝活動	0.364
		他の組織との交流	0.333
		若い人の積極的な参加	0.268
		組織の積極的な拡大	0.199

の重要度を整理した結果である。表の中の数値は、最も重要度の高い項目を1.0と基準化している。重要度の算出には、「順序づけ法による重要度の算出方法」を適用した。この方法は、選択肢集合の中から重要と思われる順に複数の選択肢を選んでもらい、その序列データから各選択肢の重要度を算出するものである。詳しくは参考文献12)を参照のこと。

第1番目のプロセスである「動機づけ」では、「気心の合う仲間による先駆的な活動」の重要度が

最も高いことが分かる。これは予め組織化された中からNPOが生まれるのではなく、一部の人が中心となって組織化されたことを意味している。

「問題点の整理」では、「組織内での会議や打ち合わせの実施」「勉強会や講演会の実施」、さらには「先進的な地域や団体の視察」を通して、組織の抱えている問題点を整理していることが分かる。「条件の整理」では、「勉強会や講演会の実施」「組織構成員の特技の活用」、さらには「行政機関や他の機関の支援」を受けながら行っている。そして最後の「諸活動の推進」では、「組織構成員間のコミュニケーションの活発化」が最も重要な方策であり、次いで「イベントや祭りによる一般住民の参加」、あるいは「勉強会や講演会の実施」によるNPOの活動内容の周知と啓蒙活動が必要であることが分かる。

このようにNPOは、その組織の発足から目標の達成に至るまでの各プロセスにおいて、各種の方策を講じながら活動していることが明かとなった。特に「問題点の整理」や「条件の整理」に当たっては、「行政機関や他の機関の支援」も重要な課題の1つである。

(3) NPOによる地域活性化の課題

図-4に示したようにNPOの活動内容は、多岐に渡るものであるが、本研究の目的である地域活性化の観点から見た場合の課題について検討を行う。

図-6は、NPOによる地域活性化のための構造をAHP手法の適用により分析したものである。この場合の最終目標は、「NPOによる地域の活性化」であり、第2レベルには、「組織の活動推進」「組織の活性化」「財源の確保・強化」、及び「各種制度の改善」の4項目を設定し、さらに第3レベルでは各々4つの項目を設定した。図中の数値は、AHP手法により算出された各項目の重要度を表しており、数値の大きい方が重要な項目として認識されて

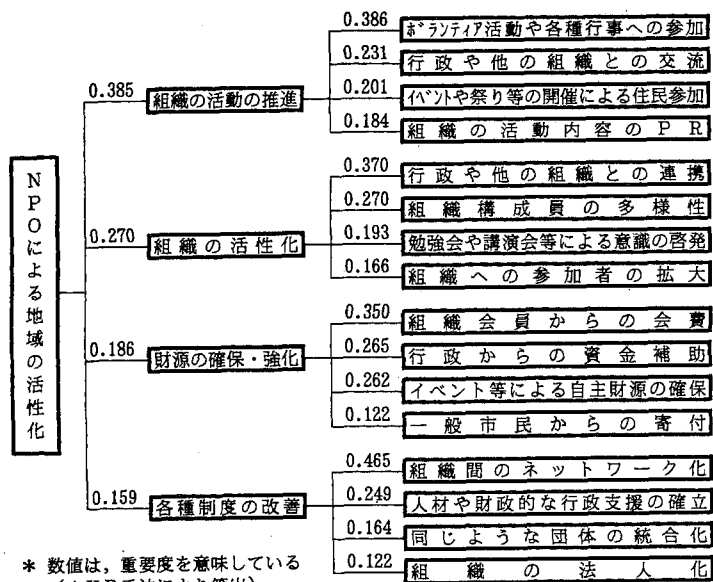


図-6 NPOによる地域活性化推進のための構造

いることを意味している。

NPOの活動により地域の活性化を図る上で、「組織の活動の推進」が最も重要であり、その実現のためには「ボランティア活動や各種行事への参加」「行政や他の組織との交流」が必要とされている。「組織の活性化」の活性化を図る上では、「行政や他の組織との連携」「組織構成員の多様性」が重要な施策であり、「財源の確保・強化」の面からは、「組合員からの会費」「行政からの資金補助」が挙げられている。そして最後に「各種制度の改善」のためには、「組織間のネットワーク」が最も重要な施策であり、次いで「人材や財政的な行政支援の確立」が挙げられる。

このようにNPOの活動を中心として、地域の活性化を図る上で最も重要とされている点は、如何にして組織の活動を活発化するかであり、そのためには行政支援や活動のための財源の確保も重要であることが明かとなった。

(4) NPOにおける組織運営の問題点

図-7は、各組織の活動に当たった問題点の深刻さと、各種対策の実行可能性について調査を行った結果を表したものである。図から分かるように、「問題の深刻さ」と「実行の容易性」を各々「1.特に問題なし」から「5.非常に深刻」までと、「1.比較的容易」から「5.非常に困難」の5段階に評価をしてもらった。なお、図は問題の深刻さの平均点数

が高い順から整理してある(点数が高いほど、深刻度が高い)。深刻度の高い問題としては、「組織内に女性会員が少ない」「組織内の人材育成が遅れている」「組織が開催する行事がマンネリ化している」「イベント等による自主財源の確保が困難である」等がある。また実行の容易性の観点からは、組織運営上の財源の確保に関する課題が特徴的であり、「一般市民からの資金援助」「企業からの資金援助」「行政からの資金援助」等が困難であるとしている。また組織の構成員については、「組織内の会員に若い人が少ない」や「組織内の年代層が偏っている」等、組織自体の問題点も明かとなっている。

このように各組織の活動に当たっては、多くの問題点や課題を抱えており、本研究の目標であるNPOの活動を中心とした地域の活力の向上のためには、個々人のボランティア活動から組織化されたNPOへの転換が不可欠であると思われる。そのための第一歩として必要なことは、組織間のネットワークと交流の促進である。また最終的には、日本版NPOを意識した組織の統合や社会的な認知のためのNPO法の制定である。

4. おわりに

まちづくりや地域の活力向上を図る上で社会資本の整備は絶対条件としては必要であるが、それが必ずしも十分条件ではないことは中山間地域の過疎化の進捗や高齢化率の増加等の現象から見ても明らかである。しかし、過疎化の激しい地域においても活力に満ちた地域は数多く存在する。それらの地域に共通することは、地域住民が主体的に地域づくりやまちづくりに参画していることである。すなわち地域の活性化とは、その地域の中に新しい仕組みが次々と生まれ、住民各自が自分の役割を見つけ、その役割を果たしながら地域と共に成長していくことである。従って、地域の活性化のためには住民主体の地域づくりや住民の役割分担をどのように行うかにかかっている。そのためには、従来のような個

問題の深刻さ	1.特に問題なし 2.やや深刻 3.深刻 4.かなり深刻 5.非常に深刻
実行の容易性	1.比較的容易 2.やや困難 3.困難 4.かなり困難 5.非常に困難

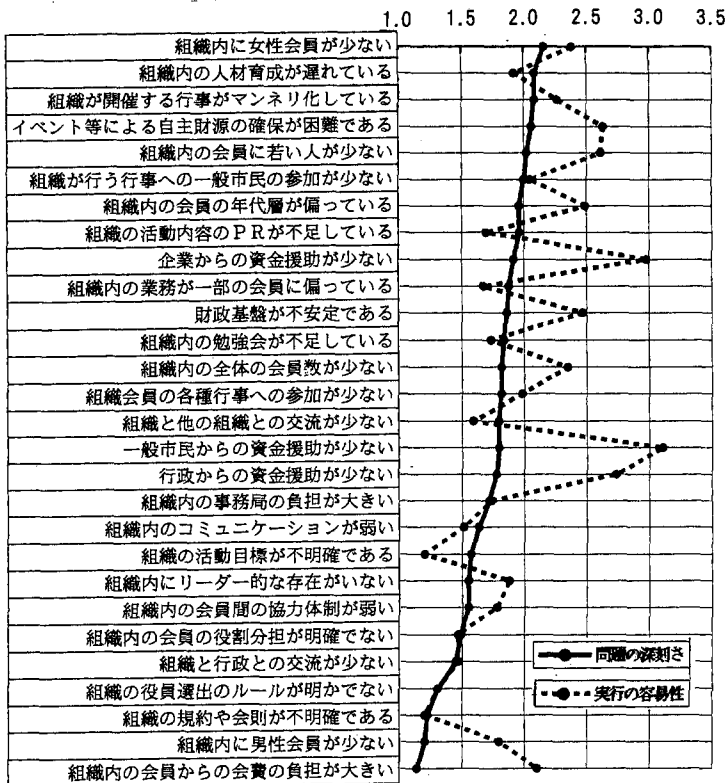


図7 組織の活動に当たっての問題点と実行可能性

々人のボランティア活動からNPOを中心とした活動への転換が必要であり、本研究の主体は正にここにある。従来のボランティア活動は、主に福祉や高齢者に対する援助活動であり、これらの分野に対する支援の重要性は今後益々増大することが予想される。一方、はじめにも記述したように1990年以降、環境や地域づくり等の多様なボランティア活動が顕在化してきており、また阪神・淡路大震災を1つの契機として、防災ボランティア等の新しい分野への活動も見られるようになってきた。

本研究は、NPOの活動を中心とした地域活力の向上を目的として、現在各地域で活動しているNPOの活動実態を調査・分析したものである。得られた主な結論は以下の通りである。

(1) NPOの発足から活動に至るまでのプロセスを明らかにし、また各段階における短期的な方策の重要性を指摘した。その結果、組織の活動の推進に当たっては、組織構成員間のコミュニケーションの活発化とイベント等における一般住民の参加を図る

ことが不可欠である。

(2) NPOの活動により、地域の活性化を図るためには、組織自体の活動を活発化することが必要であり、ボランティア活動や各種行事への参加や行政を始めとする他の組織との交流を図る必要がある。

(3) 各組織の活動上の問題点としては、組織内での人材育成の遅れ、組織構成員自体の高齢化問題、さらには財政基盤の不安定等が挙げられた。特に活動資金の確保に関しては、一般市民や企業、行政からの資金援助は、現状では困難であるとしている。

以上の結果から明らかなように、現在活動を行っているボランティアの多くは、個人単位や小規模なグループ活動であり、組織への参加者の減少、慢性的な財政問題等を考えた場合、個人活動から組織活動へ、さらには組織間のネットワーク化、そして最終的には日本版NPOの創設が不可欠であると思われる((注)にもあるように1998年3

月25日にNPO法案(特定非営利活動促進法)が公布された)。このような組織化を図ることにより、非営利セクターとしての社会的な認知と責任が認められ、従来の行政セクターと民間セクターとのパートナーシップが生まれてくるものと思われる。このことにより住民主体の地域づくりやまちづくりが展開されるものと思われる。また今後の課題としては、行政とNPOとのパートナーシップに係わる問題やNPO自体のマネジメントの必要性についての検討を行う必要がある。

(注) 1998年3月25日にNPO法案(特定非営利活動促進法)が我が国において初めて公布された。この法律の目的は、特定非営利活動を行う団体に法人格を付与することにより、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的としている。

参考文献

- 1)佐野章二：市民公益活動の可能性，都市計画，No.194,pp.24-26,1995
- 2)Lester Salamon:America's Nonprofit Sector,米国の「非営利セクター」入門，入山映(訳)，ダイヤモンド社，1994
- 3)電通総研：NPOとは何か，日本経済新聞社，1996
- 4)世古一穂：米国におけるNPO現状と日本の課題，環境情報科学，No.24,pp.26-31,1995
- 5)総合研究開発機構：市民公益活動の促進に関する法と制度のあり方，1996
- 6)建設省都市局都市政策課：まちづくりと市民・企業活動，新都市，No.4,pp.9-18,1992
- 7)佐谷和枝：市民まちづくりを支援するまちづくり公益信託の可能性～全国のまちづくり公益信託の事例分析から，都市計画，No.194,pp.43-46,1995
- 8)福川裕一・西郷真理子：民間非営利組織（町づくり会社）による再開発：その必要性と成立条件，日本建築学会計画系論文集，No.467,pp.153-162,1995
- 9)地域づくり団体連絡協議会：全国地域づくり団体プロフィール集，1995
- 10)新潟21世紀への委員会：地域を磨く・ひとを磨く，1996
- 11)長谷川俊郎：地域活力向上のデザイン，農林統計協会，1996
- 12)守安・真砂・井上：選好強度一対比較判断に基づく基数効用値の同定，計測自動制御学会論文集，Vol.23, No.2. pp.83-88,1987

NPOによる地域活性化対策の可能性と課題

湯沢 昭・折田仁典・須田 熙

本研究は、我が国におけるNPOの現状と、新潟県を事例として県内で活動しているNPOの活動内容、活動に当たったの問題点を整理し、NPOの活動を中心とした地域活性化の可能性と課題について検討を行ったものである。その結果、現在活動を行っているボランティア組織の多くは、個人単位や小規模なグループ活動であり、組織への参加者の減少、財政基盤の不安定等の問題を抱えていることが明かとなった。今後、NPOの活動を中心とした地域活力の向上を目指すためには、組織間のネットワークや日本版NPOの創設を図る必要がある。

A Possibility Study of Regional Vitalization Plan by Non Profit Organization

Akira YUZAWA, Jinsuke ORITA and Hiroshi SUDA

This research aims to understand the present situation of the Non Profit Organization(NPO) activity in our country, and to analyze the contents and the problems of the volunteer activities in Niigata prefecture case study. As the results, it was cleared that many volunteer organizations have a lot of problems , such as the decrease members, the unstable finance foundation, and so on. It is necessary to create the NPO and the network among the organizations for the regional vitalization from now on.